

【議題 1 資料】

平成 28 年度地域包括支援センターにおける
包括的支援事業実施体制について

平成27年度 第4回大阪市地域包括支援センター運営協議会

平成28年 3 月

大阪市 福祉局 高齢福祉課

地域包括支援センターの名称・受託法人・担当圏域・人員基準・委託期間について

北区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
北区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市北区社会福祉協議会	西天満、扇町、菅北、滝川、 堀川地域	10,491人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	
北区大淀地域包括支援センター	社会福祉法人 大協会	中津、大淀、豊崎本庄、豊崎、 豊崎東、豊仁地域	11,691人	4.5人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	

都島区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
都島区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市都島区社会福祉協議会	桜宮、東都島、都島、中野地域	10,924人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	
都島区北部地域包括支援センター	社会福祉法人 隆生福祉会	高倉、内代、淀川、大東、 友測地域	12,591人	5.0人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	

福島区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
福島区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市福島区社会福祉協議会	福島区全域	14,599人	6.0人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	

此花区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 此花区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市此花区社会福祉協議会	高見、伝法、西島地域	8,171人	4.5人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	調整中
[更新] 此花区南西部地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪暁明館	西九条、梅香、春日出、 四貫島、鳥屋地域	9,986人	4.5人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	

中央区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
中央区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市中央区社会福祉協議会	中央、南、高津地域	8,461人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	調整中
中央区北部地域包括支援センター	社会福祉法人 龍望会	玉造、南大江、中大江、 開平地域	6,791人	3.5人	平成27年4月1日～ 平成30年3月31日	

西区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 西区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市西区社会福祉協議会	西区全域	13,901人	6.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	

港区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 港区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市港区社会福祉協議会	市岡、磯路、弁天、波除、 南市岡、田中地域	13,134人	5.5人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
港区南部地域包括支援センター	社会福祉法人 みなと寮	三先、池島、八幡屋、港嘴、 築港地域	9,683人	4.5人	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	

大正区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 大正区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市大正区社会福祉協議会	小林、平尾、南恩加島、鶴町、 鶴浜地域	8,801人	4.0人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
大正区北部地域包括支援センター	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部大阪府済生会	三軒家西、三軒家東、泉尾北、 中泉尾、北恩加島、泉尾東地域	11,454人	5.0人	平成27年4月1日～ 平成31年3月31日	

天王寺区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 天王寺区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市天王寺区社会福祉協議会	天王寺区全域	14,209人	6.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	

浪速区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 浪速区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市浪速区社会福祉協議会	浪速区全域	12,327人	4.5人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	

地域包括支援センターの名称・受託法人・担当圏域・人員基準・委託期間について

西淀川区

	名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新]	西淀川区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市西淀川区社会福祉協議会	柏里、野里、歌島、香森、竹島、 佃、千舟地域	12,912人	5.5人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
	西淀川区南西部地域包括支援センター	社会福祉法人 博陽会	大和田、姫里、姫島、福、 大野百島、川北、出来島地域	10,562人	4.5人	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	

淀川区

	名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
	淀川区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市淀川区社会福祉協議会	新高、三国、西三国、東三国、 新東三国地域	12,142人	5.0人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
	淀川区東部地域包括支援センター	社会福祉法人 キリスト教ミード社会館	西中島、木川、木川南、 北中島、宮原地域	10,211人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
	淀川区西部地域包括支援センター	社会福祉法人 加島友愛会	三津屋、加島地域	5,929人	3.0人	平成26年4月1日～ 平成30年3月31日	
	淀川区南部地域包括支援センター	社会福祉法人 キリスト教ミード社会館	十三、野中、神津、新北野、 田川、塚本地域	10,828人	5.0人	平成26年4月1日～ 平成30年3月31日	

東淀川区

	名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新]	東淀川区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市東淀川区社会福祉協議会	大桐、大道南、豊里、豊里南、 豊新地域	9,553人	4.5人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
[更新]	東淀川区北部地域包括支援センター	社会福祉法人 井高野福祉会	東井高野、井高野、大隅西、 大隅東、小松地域	11,702人	5.0人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
	東淀川区南西部地域包括支援センター	社会福祉法人 ともひ福祉会	東淡路、淡路、西淡路、 啓発地域	11,593人	4.0人	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	
	東淀川区中部地域包括支援センター	社会福祉法人 至心会	下新庄、新庄、菅原地域	7,755人	4.0人	平成27年4月1日～ 平成31年3月31日	

東成区

	名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
	東成区北部地域包括支援センター	社会福祉法人 森の宮福祉会	東小橋、中道、北中道、中本、 東中本、宝栄地域	10,647人	4.5人	平成27年4月1日～ 平成31年3月31日	
[受託法人変更]	東成区南部地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市東成区社会福祉協議会	大成、今里、神路、深江、 片江地域	10,549人	4.5人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	

生野区

	名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新]	生野区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市生野区社会福祉協議会	舍利寺、勝山、東桃谷、生野、 西生野、林寺地域	11,338人	5.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	
[更新]	東生野地域包括支援センター	社会福祉法人 慶生会	東中川、小路、東小路地域	8,477人	4.5人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	
[更新]	鶴橋地域包括支援センター	特定非営利活動法人 ばた	御幸森、中川、北鶴橋、 鶴橋地域	8,524人	4.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	
[更新]	巽地域包括支援センター	社会福祉法人 久栄会	生野南、田島、巽、北巽、 巽南、巽東地域	12,116人	5.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	

旭区

	名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
	旭区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市旭区社会福祉協議会	大宮、高殿、高殿南地域	9,299人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	
	旭区西部地域包括支援センター	社会福祉法人 邦寿会	中宮、生江、城北地域	6,794人	3.5人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	
	旭区東部地域包括支援センター	医療法人 清翠会	清水、新森、古市、太子橋地域	11,986人	5.0人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	

城東区

	名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
	城東区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市城東区社会福祉協議会	横並、成育、聖賢、鯉江地域	11,278人	5.0人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
	城東・放出地域包括支援センター	社会福祉法人 至善会	今福、放出、東中浜、諏訪地域	10,560人	5.0人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
	城陽地域包括支援センター	社会福祉法人 松輪会	嶋野、中浜、森之宮、城東地域	9,421人	5.0人	平成26年4月1日～ 平成30年3月31日	
	董・鯉江東地域包括支援センター	社会福祉法人 玉美福祉会	董、関目、関目東、鯉江東地域	10,623人	4.5人	平成27年4月1日～ 平成30年3月31日	

地域包括支援センターの名称・受託法人・担当圏域・人員基準・委託期間について

鶴見区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
鶴見区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市鶴見区社会福祉協議会	茨田南、茨田、茨田東、 茨田北、焼野地域	9,107人	4.0人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
鶴見区西部地域包括支援センター	社会福祉法人 晋栄福祉会	緑、鶴見北、鶴見、茨田西、 横堤地域	8,618人	4.5人	平成26年4月1日～ 平成30年3月31日	
鶴見区南部地域包括支援センター	社会福祉法人 恵友会	榎本、今津地域	6,796人	3.5人	平成27年4月1日～ 平成30年3月31日	

阿倍野区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 阿倍野区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市阿倍野区社会福祉協議会	晴明丘連合・阪南連合・長池連合振興 町会の区域	11,758人	5.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	調整中
[更新] 阿倍野区北部地域包括支援センター	社会福祉法人 育徳園	金塚連合・常盤連合・高松連合・文の 里連合振興町会の区域	9,297人	4.5人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	
[更新] 阿倍野区中部地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪平成会	丸山連合・玉子連合・阿倍野連合振興 町会の区域	7,939人	4.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	

住之江区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
住之江区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市住之江区社会福祉協議会	新北島、平林、住吉川、 住之江、清江地域	10,642人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	
さきしま地域包括支援センター	社会福祉法人 健成会	南港光、南港桜、南港緑、 南港渚地域	5,521人	3.0人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	
安立・敷津浦地域包括支援センター	社会福祉法人 いわき学園	安立、敷津浦地域	7,036人	4.0人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	
加賀屋・粉浜地域包括支援センター	社会福祉法人 ジー・ケー社会貢献会	粉浜、北粉浜、加賀屋、 加賀屋東地域	9,770人	4.5人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	

住吉区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
住吉区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市住吉区社会福祉協議会	遠里小野、山之内、依羅、 刈田南地域	11,109人	5.0人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
住吉区北地域包括支援センター	社会福祉法人 ライフサポート協会	東粉浜、住吉、大領地域	10,272人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
住吉区東地域包括支援センター	社会福祉法人 四恩学園	長居、苅田、苅田北地域	9,714人	4.0人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	
住吉区西地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市住吉区社会福祉協議会	墨江、清水丘、南住吉大空、 南住吉地域	10,995人	4.5人	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	

東住吉区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 東住吉区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市東住吉区社会福祉協議会	北田辺、田辺、南田辺、 今川地域	12,924人	5.5人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	
[更新] 矢田地域包括支援センター	社会福祉法人 ふれあい共生会	矢田、矢田東、矢田北、 矢田西地域	8,846人	3.5人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	
[更新] 中野地域包括支援センター	社会福祉法人 隆生福祉会	東田辺、南百済、鷹合、 湯里地域	9,497人	5.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	
[更新] 東住吉北地域包括支援センター	社会福祉法人 めばえ福祉会	桑津、育和地域	7,496人	4.0人	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日	

平野区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
平野区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市平野区社会福祉協議会	平野南、平野西、新平野西、 平野地域	11,344人	5.0人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	
加美地域包括支援センター	社会福祉法人 和悦会	加美北、加美、加美南部、 加美東地域	10,210人	5.0人	平成24年4月1日～ 平成29年3月31日	
長吉地域包括支援センター	社会福祉法人 永寿福祉会	長吉出戸、長吉、川辺、長原、 長吉南、長吉六反、長吉東地域	13,963人	5.5人	平成24年4月1日～ 平成29年3月31日	
瓜破地域包括支援センター	社会福祉法人 永寿福祉会	瓜破、瓜破東、瓜破北、 瓜破西地域	9,037人	4.5人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	
喜連地域包括支援センター	社会福祉法人 ユタカ福祉会	喜連西、喜連、喜連北、 喜連東地域	10,523人	4.0人	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日	

西成区

名称	受託法人	担当圏域	高齢者人口 (H28年推計)	人員基準	委託期間	認知症初期集中 支援推進事業
[更新] 西成区地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪市西成区社会福祉協議会	弘治、萩之茶屋、橋、岸里地域	17,744人	8.5人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	調整中
[更新] 玉出地域包括支援センター	社会福祉法人 白寿会	玉出、千本、南津守地域	9,492人	4.0人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
[更新] 西成区北西部地域包括支援センター	社会福祉法人 ヒューマンライツ福祉協会	長橋、松之宮、梅南、津守、 北津守地域	8,262人	4.0人	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
西成区東部地域包括支援センター	社会福祉法人 大阪自強館	今宮、山王、飛田、 天下茶屋地域	9,506人	4.0人	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	

合 計	679,431人	304.0人
-----	----------	--------

認知症初期集中支援推進事業の概要

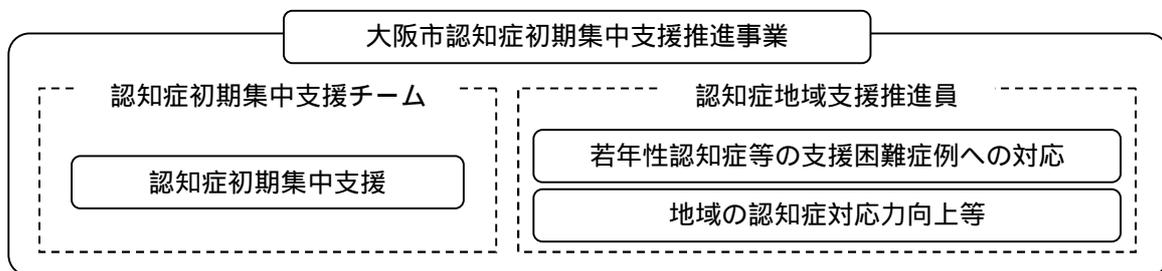
～ 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをめざし、
早期発見・早期診断・早期対応に向けた取組みの充実・強化～

認知症の方やその家族を訪問し、初期の適切な支援を行うため、医療・介護・福祉専門職と専門医で構成する「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに設置し、認知症の早期発見・早期診断・早期対応に向けた支援を行う事業を3区(東淀川区、城東区、東住吉区)から全区に拡大して実施。

初期集中支援チームを設置する地域包括支援センターを各区における認知症支援の拠点と位置付け、チームの体制を強化し、若年性認知症支援や地域の認知症対応力向上への取組みを実施。

【事業内容】

各区1か所の地域包括支援センター(計24か所)に認知症初期集中支援チームを配置し、認知症初期集中支援業務を実施するとともに、認知症地域支援推進員を配置し、若年性認知症等の支援困難症例への対応及び地域の認知症対応力向上等業務を行う。



(1) 認知症初期集中支援チーム

複数の専門職が、認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問し、アセスメント・家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。

医療・保健福祉の国家資格を有する専門職各1名以上の合計2名以上のチーム員とチーム員医師。

初期集中支援業務の実施

ア．支援対象者の把握 イ．情報収集 ウ．アセスメント エ．初回家庭訪問の実施
オ．チーム員会議の開催 カ．初期集中支援の実施 キ．チームでの訪問活動等における関係機関等との連携 ク．初期集中支援の終了とその後のモニタリング ケ．初期集中支援に関する記録

「支援対象者」

- ・認知症疾患の臨床診断を受けていない者
- ・継続的な医療サービスを受けていない者
- ・適切な介護保険サービスに結び付いていない者 など

広報・普及啓発

地域住民や関係機関、関係団体等に対して本事業の役割や機能についての広報活動や協力依頼を行う。

本事業を推進するための会議の開催

本事業を推進するための会議を開催し、区内及び全市での事業推進に取り組む。

(2) 認知症地域支援推進員

認知症の方やその家族等への支援業務や支援機関に対する専門的助言を行うとともに、区内の医療機関や介護事業所等をはじめとした地域の関係機関の間の連携をはかり、地域資源構築の企画調整及び支援機関の認知症対応力向上に資する取組みを行う。

医療や保健福祉の国家資格を有する専門職1名以上及び嘱託医。(原則、嘱託医はチーム員医師を兼ねる。)

若年性認知症等の支援困難症例への対応

地域の認知症対応力向上にかかる業務

ア 認知症の状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、関係機関の連携体制の強化や地域資源構築の企画調整を行う。

- ・認知症の方を支援するネットワークの構築・推進
- ・各区版認知症ケアパスの作成・普及促進
- ・認知症の人の家族に対する支援事業の実施 ...等

イ 区内の地域包括支援センターをはじめとした支援機関に対し、認知症への対応力向上のための研修や支援を行う。

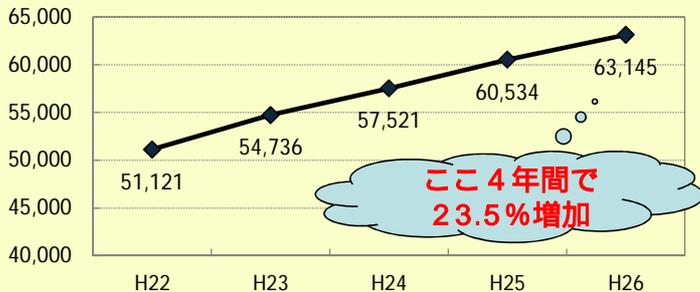
認知症初期集中支援推進事業の全市展開について(案)

認知症高齢者の状況等について

現 状

大阪市の認知症高齢者等の状況

大阪市の認知症高齢者は約63,000人。ここ4年間で23.5%の増加となっている。



	H22	H26	増加率
認知症高齢者数	51,121人	63,145人	23.5%増
高齢者数	591,846人	655,967人	10.8%増

大阪市の高齢者がいる世帯の状況

大阪市はひとり暮らし高齢者が政令指定都市の中で最も多い。(高齢者世帯のうち、ひとり暮らしの割合：全国平均25%に対して、本市は41%)



潜在的な認知症高齢者の状況

約36,000人が介護サービス等を利用することなく、地域の中に潜在的に存在している。

(H26.10現在ベース)

大阪市民 約2,680,000人

うち、高齢者 約660,000人

うち、要介護認定者 159,000人

<全国認知症有病率推計値15% = 99,000人>

うち、潜在的な認知症高齢者 約36,000人
(介護サービスにつがっていない人)

うち、認知症高齢者 約63,000人
(日常生活自立度 以上)

認知症高齢者は、2025(平成37)年には5人に1人になると推計されている。

課 題

これまでの認知症の方への支援は、認知症行動・心理症状等が悪化してから支援介入する「事後的ケア」となっており、認知症を患うと、病院・施設等への入院・入所が長期化する傾向があり、ひとり暮らし高齢者は特に、支援介入が遅れることが多い。

適切な支援につがっていない認知症初期の方を早期発見し、住み慣れた地域のよい環境で在宅生活が継続できるよう、早期診断早期支援に結び付ける必要がある。

ケアの流れを
変える

認知症初期集中支援推進事業の実施

地域包括支援センター

認知症初期集中支援チーム

認知症高齢者

相談

訪問・支援

平成26年度
1区でモデル事業

東淀川区

平成27年度
3区で先行実施

東淀川区
城東区
東住吉区

認知症初期集中支援推進事業の実績等

平成26年度 1区でモデル事業

【実施期間】 平成26年7月1日～平成27年3月31日
(9か月間)

【事業実施区】 東淀川区

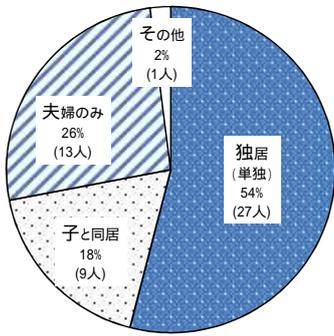
【設置場所】 東淀川区地域包括支援センター

【支援ケース数】 50ケース以上

【チーム体制】

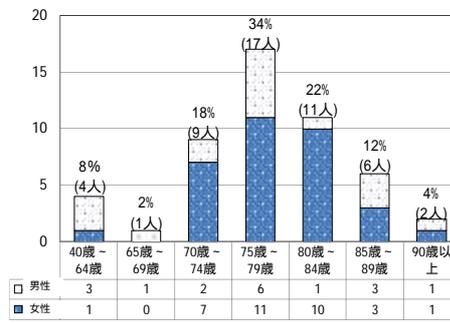
- ・医療職：看護師1名(常勤)、保健師1名(非常勤)
- ・介護職：介護福祉士・主任介護支援専門員1名(常勤)
- ・専門医：大阪市立弘済院附属病院から派遣

世帯類型



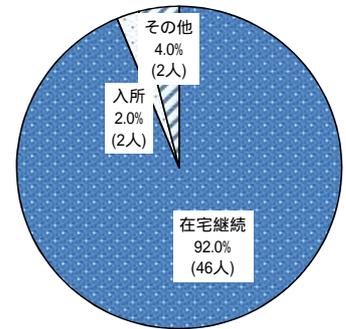
27人(54%)が独居世帯
ひとり暮らし高齢者の割合が高い本市
においては、本事業のアプローチ手法
による早期支援が効果的

年齢階層・性別



支援対象者50人のうち、4人(8%)が40～64歳
気付かれにくいとされる若年性認知症の方の
発見に有効

初期集中支援終了後の生活場所



初期集中支援の結果、46人(92.0%)が施設
入所等に至らず、在宅生活を継続できた。

適切な支援につながっていない認知症初期の方への
早期発見・早期診断・早期支援に関して、十分な効果が得られた。

平成27年度 3区で先行実施

【実施期間】 平成27年4月1日～

【事業実施区】 東淀川区・城東区・東住吉区

【チーム設置場所】
・東淀川区地域包括支援センター
・東住吉区中野地域包括支援センター
・城東区地域包括支援センター

(H28.1月末時点)

	東淀川区	城東区	東住吉区	計
訪問支援対象者数	47件	83件	64件	194件

これまでの取り組みから明らかになった課題と対応

新たな課題

若年性認知症等の支援困難症例への対応

支援対象者の約1割が若年性認知症の方であった。

弘済院附属病院(認知症疾患医療センター)の診察件数の約1割が、若年性認知症の方(66/745人)。大阪市の若年性認知症者数は国の推計値水準の2.3倍となっている。

若年性認知症の方については、医療・福祉・就労の総合的な支援が求められるため、6ヶ月の支援期間を超えた継続的な支援が必要となる。

対応できる地域資源が少なく、適切な支援機関につなげることが困難。

高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が確実に増加していく中、若年性認知症の対応もあわせて取り組むことが必要

若年性認知症の方の相談窓口の明確化が必要

各区に相談窓口を設置する

若年性認知症においても早期発見・早期診断・早期支援が重要であることは認知症高齢者と同じ

認知症初期集中支援チームのノウハウを活用

国家戦略である「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」において、**若年性認知症施策の強化**が打ち出されている。

65歳未満でも介護保険制度で対応可能

平成28年度 認知症初期集中支援チームを全市展開し、あわせてチームの体制強化をはかり、各区の認知症支援の拠点とする

チームの体制強化による新たな課題への対応

(若年性認知症等の支援困難症例への対応)

チームの体制強化をはかり、高い専門性が求められる若年性認知症等の支援困難症例については6ヶ月を超えた支援を行う。

認知症初期集中支援チームのノウハウを活用し、区内の地域包括支援センターからの認知症にかかる相談(若年性認知症含む)に対応する総括的な役割を担う。

(地域の認知症対応力向上)

認知症の状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、関係機関の連携体制の強化や地域資源構築の企画調整を行う。

区内の地域包括支援センターをはじめとした支援機関に対し、認知症への対応力向上のための研修や支援を行う。

